改良に向けた連携構築と展望

国産純粋種豚改良協議会・星正美会長にきく

日本の純粋種守る

オールジャパンで推進

新たな家畜改良増殖目標では、国産純粋種豚改良協議会を通じた協業を含めた連携、データの収集と精度の高い遺伝能力の評価、優良種豚の効率的・効果的な利用推進が可能な改良体制の構築を進めていく方針が示された。今後、その重要な役割の発揮が期待される同協議会の星正美会長（栃木県・㈲星種豚場代表取締役）と、協議会に深くかかわり、今回の目標改定で豚改良増殖推進検討委員会の座長を務めた家畜改良センター茨城牧場の新（あらた）晋二場長に、現状と課題、今後の展望などをきいた。

星会長は「日本の食文化に合った純粋種確保が重要」と強調

——純粋種豚生産者、生産者団体、試験研究機関、学識経験者、行政機関など多様な関係者により4年前に発足した協議会の設立経緯や意義などをきかせてください。

全国でブリーダー、純粋種豚が本当に少なくなった。それに危機感を抱き、国にもフォローをお願いして純粋種の確保に向けて発足した。ブリーダーが高齢化して後継者もいない状況。一番重要なのは、国産純粋種豚、日本の食文化に合った純粋種の確保であり、その おいしさは外国産が入ったハイブリッドではできず、それを守っていこうということ。

——協議会のこれまでの活動状況について、とくに昨年はCSF（豚熱）の発生拡大とワクチン接種がある中で、関係者の連携・協力の役割も発揮されたときいています。

豚熱の発生とワクチン接種はすべてのブリーダーにとって大変深刻な問題であり、商系や系統などいろいろなブリーダーがいるが、いわば党派・派閥を超えて皆で話し合おう、なんとか守っていかなければならないということになった。

ワクチン接種地域と非接種地域の種豚の交流ができないということで、要請も行った。豚熱ではブリーダーが一番困っており、線引きをされて、種豚の交流ができなくなっている。その要請のときは協議会とJPPAの旗のもとに皆に集まってもらい、有意義な話し合いができた。

——繁殖能力の向上などの課題について、どのようにとらえていますか。

日本の純粋種が、欧米の豚に比べ何が劣っているのか。そこをきちんとつかみとってから考えていくことが必要。

銘柄定義付け認定へ

育種価などで改良加速

——これらの課題を踏まえ、協議会の今後の展開をきかせてください。

すべての課題に対し、オールジャパンで取り組んでいかなければならない。多様な特性をもつ純粋種豚が減っており、偏ってしまう可能性が高く、ハイブリット化していってしまう。地域に合った豚を地域ごとにつくることが必要。北海道と九州の豚では違う。日本の国内、さらに地域に合った種豚の位置付けをしていかなければならないということが一つある。

また、育種価、遺伝的な能力を評価するデータを集約し、序列をつけて改良のスピードを上げていくことが必要だ。基礎はすでにできており、集約されたデータをこれから評価し序列をつけ、どの農場にはこういう優れた豚がいるということをPRしていく。それで一般の一貫経営や肥育経営が種豚を選べるようにしていきたい。

一方、銘柄豚の定義付けと認定に向けた取り組みも進めている。いまは銘柄豚の定義がなく、個人の自由でいろいろなものが出てきているが、きちんと認証を受け重みをつけていくことが必要。重みを増した銘柄にして、それを国民に消費してもらい、また改良の糧にもしていきたい。

銘柄がきちんと評価され、たとえば高く売れるようになれば良いと考えており、生産者の手取りが多くなるようにしたい。

さらに国産純粋種豚を選んで使ってもらえるようにつなげていければと思う。また一貫経営や肥育経営がハイブリットに頼らなくても、ある程度の能力をもっていて、しかもそれが高く売れるとなれば、国産純粋種による生産意欲がわいてくるだろう。官民一体となって、そこにもっていきたい。

オールジャパンでの取り組みに向け、関係機関、行政関係の加入は徐々に増えているが、今後一般のブリーダーなどをもっと増やしていけるよう、参加を募っていきたい。

なんでも安定した数量を出せることが大事であり、そうした体制の国産純粋種豚改良協議会にならないといけない。ある程度の生産能力で数字が出せるよう、そうした団体力でやっていくことが必要だ。

小規模でやっているブリーダーもいて、残り少なくなったブリーダーが頑張っていかなければならず、そのためには大きな旗印、協議会がいる。個人の力では限界がある。一つの旗のもとに集って、国内にこういう品種がいまどこに何頭いるなど集約し、まとまっていかなければならない。

また、いま豚の病気の問題が多くなっている。PEDや豚熱などがフリー、清浄でやれる生産者はこれから本当に限られてくるだろう。しかし、それをきちんとやっている生産者には国の手厚い補償があるべきで、そうしたものがなければ、とくに小規模な種豚生産者は生き残れない。

重要。さらに、CSFのワクチン接種で種豚の交流ができなくなっていることも大きなネックとなっている。これは、改良の面でもだが、ブリーダーが経営の面で非常に厳しい状況を強いられている。

家畜改良センター茨城牧場・新晋二場長にインタビュー

品質保ち能力向上へ

繁殖欧米ほど必要ない

——まず繁殖能力に海外先進諸国と比べ差があるとされる、わが国の種豚改良の現状と課題をきかせてください。

繁殖能力は遺伝率が低く、高めるためにはすごく大きな、多くの頭数のデータで進めないと、改良速度が非常に遅くなってしまう。

海外の欧米諸国、たとえばデンマークはD社が、ほとんど国全体が一つになって改良を進めてきた。D社は国をあげての育種会社であり、繁殖能力のデータは年間何万件にのぼり、そうすると改良は遺伝率0・1くらいの低さながらも進んでいくことになる。

一方、日本はブリーダーが個々に改良を行っており、大きなブリーダーでも何万件というデータはもっていないため、データが少ないので、改良が進まない。さらにお互いがライバルなので、なかなか一つになり切れない。そうなるとどうしても水をあけられてしまう。

こうした中で、国産純粋種豚改良協議会をつくり、皆で改良を進めていこうとなった。これまでデータが集まらず、進まなかったが、協議会の発足は繁殖能力向上に向けて大きな一歩だ。

繁殖能力は、肥育素豚生産用母豚の1腹あたり生産頭数でみると現在日本では11・2頭だが、デンマークなどから、かなり水をあけられているのは事実。米国も個人ブリーダーが消え、大きな育種会社に飲み込まれてデータも集約され、デンマークまでいっていないかもしれないが、日本より多いのは間違いない。

ただし、日本として海外先進諸国ほどの能力が必要かというと、そうではない。小規模生産者（肉豚生産）もあり、母豚から多くの頭数が産まれてもうまく育成できるか、飼養管理の技術もあり、手間も考えると、そこまでいらないのではないか。

さらに、できあがった肉の品質が日本人の求めるものになるのか。たとえば繁殖能力の優れたものをもってきて、それを母豚にしてやっていけばよいのかというと、それは違う。

日本としては、生産頭数は水をあけられた状態でも、年間の離乳だともう少し縮められる。育成率も高めて、年間の離乳頭数としてそんなにそん色のないところにもっていければいい。

デンマークなどは里子システムを完全につくり上げていて、ものすごくシステム化してやっている。だからこそ、かなりの頭数になるが、日本ではそれよりも母豚1頭1頭からきちんと育て上げられる最大の頭数を目ざして増やしていくべき。

また、たくさん産む母豚は気むずかしく、飼いにくい傾向があるとき く。飼いやすく、長持ちする母豚により効率を上げていくことで、完全に追いつけることはないまでも、差を縮められると考えている。

——産肉能力向上に向けてはいかかでしょうか。

産肉能力についてはだいぶ進んでいる。海外先進諸国に比べてもそん色ない。産肉能力は遺伝率が高く、規模が小さくても改良できるため、日本でもかなり進んでいる。

ただ、逆に極端に1日平均増体重を上げていくと困った問題も出てくる。流通の方にきくと豚も成熟度がほしいという。肉にするまでの肥育豚の成熟度、つまり月齢・日齢があまりに若いと成熟していない肉になる。とくにそういう豚は骨折が多いらしい。その場合、肉にしたときに骨のかけらが残り、異物となり大変困る。

そうした中、生産者からよくいわれるのが格付けの枠を、もっと大きくしてほしいということ。発育、効率が良くなれば出荷が早くなり、こうした問題が起きる。日齢を変えずに出せば今度は枝肉が大きくなり過ぎ格落ちする。

格付けについては、今回の家畜改良増殖目標の議論の中でもお願いし、格付協会の方からも発育・効率が良くなることを抑えることはしたくないので、前向きに検討するとの返答をいただいている。

また、以前よくいわれていたのが、流通の段階でロースしんや肉付きが太くなり過ぎると規格外で、パックなど変える必要が出てきて困るということ。ただ、今回の改良目標の議論の中で、ある程度枝肉が大きくなってもロースしんは太くなるのではなく、伸びるほうに大きくなりそこまで困らないという話があり、心配ないようだ。

今回の改良目標では、新たに交配用の雄で利用されるデュロック種の脂肪交雑向上も明記された。

表の中での数値目標ではないが、遺伝的な能力として筋肉内脂肪含量6%を目ざすこととし、踏み込んだ目標になった。家畜改良センターでもデュロック種の系統造成で「ユメサクラエース」をつくり、それは群の平均の筋肉内脂肪含量が6%。宮城県の「しもふりレッド」などブランド化も行われ、これまでにデュロック種の脂肪含量を高める改良が進み、一定の成果が出ている。

筋肉内脂肪含量は舘によっても高められるが、遺伝的に改良することでコストをかけずに上げることができる。

——TPPなど国際協定の発効で輸入品との競争が激化しています。

国際競走が激化する中、日本のブリーダーがもっている純粋種豚を使い、品質を高めていかなければならない。海外からの種豚、餌で肉をつくっても輸入ポークと同じものしかできない。そうではなく、日本のブリーダーがずっと日本人の舌に合う豚をつくり上げてきているので、それを守り、それを使って品質の良いものをつくってこそ、海外とのすみ分けができる。

新場長は「産肉能力は進み他国に比べそん色ない」と指摘

国産種豚の魅力発信

需要確保し頭数拡大を

——そうした中、国産純粋種豚の重要性は高まっていますが、飼養頭数は減少しています。

増やしていかなければならないが、そのためには使ってもらうしかない。国産種豚の品質が良いことは皆さん分かっているが、繁殖能力で負けているのでどうしても海外産に流れる部分もある。

品質を保ちながら、繁殖能力を高めていくことが重要。一度海外の種豚を使った生産者も、また戻るケースが結構あるという。そうした根強い需要もあるので、しっかりと品質を守りながら改良を進め、使ってもらうようにしていくことが必要だ。

また、協議会でも国産純粋種豚による銘柄認定を検討しているところ。ブリーダーも単に良いものをつくっているというのではなく、これを使ったらこういう肉ができて、銘柄もこういうものができるなど、そうしたところまでもっていかないと使ってはもらえない。

国産純粋種豚の魅力をどう伝えていくかが一番の課題だ。伝わって需要が確保できれば改良も進む。

このほか協議会としては、もっと多くの参加を得ることと、きちんとデータをとっていくことがたい。

変化する需給動向への対応～豚肉サプライヤーのブランド戦略～

【事務局からのお知らせ】

国産純粋種豚改良協議会の事務局は「輸入豚肉増加傾向のいまだからこそ、丈夫でおいしい種豚を導入し、国産豚肉販売に付加価値をつけていこう。良い豚のもとをたどれば、良い種豚」と呼びかける。

協議会の種豚は、日本生産型およびテーブルミート用に維持改良してきた純粋種。登記登録による血統管理をしている。

更新から肉質、体型まで、問い合わせは一般社団法人日本養豚協会内の事務局（担当・湯浅）電話03（3370）5473まで。